

# 1.調査の概要

## (1)調査団の派遣目的

ミャンマーの農林水産業は、就業人口の約3分の2、GDPの約半分を占め、同国の基幹産業であり、主要な輸出産業となっている。また、同国の開発計画においても最重要セクターに位置づけられており、農業技術の改良・開発及び灌漑等の基盤整備を通じた農業生産性向上並びに輸出作物の育成、アグロインダストリーの育成、世界の生産量といわれる麻薬栽培の撲滅のため代替作物の導入を目標に掲げている。

ミャンマー政府は、1988年に、市場開放経済への移行を開始した。主な施策としては、外国投資法制定による民間外資の導入、金融機関法制定による民間銀行の認可、国营企業民営化委員会の設立などがあり、特に農業分野における、投資環境の整備、市場経済化促進、外国投資導入等の実現を目標に掲げており、過去4年間のGDP平均成長率は8.2%と順調な成長を見せている。また、最近の動向としては、1988年～1996年末までの外国企業の投資額累計は、53.5億ドルに達し、1996年は、過去最高の伸びとなっている。こうした状況のなか、ミャンマーへの進出に関心をもつ本邦法人からのJICA融資相談件数が増えている。

当国においては、都市部と農村部の所得格差が大きく、農村部の絶対的貧困の割合は40%に上る。今後、外国資本による農林業の開発事業が促進されれば、新たな雇用の創出及び栽培等技術の普及により、貧困の改善及び住民生活の安定・向上等に寄与し、民衆に直接役立つ基礎生活分野(BHN)に貢献することになる。

当調査団は、ミャンマー政府の農林業関係省庁及び対外投資関係機関を訪問調査し、また、農林業関係事業を展開している我が国の現地法人、関係機関を調査し、当国の農林業の現状及び投資環境を把握する。また、既にJICAが内談を受けている個別案件を含め、今後の農林業分野における開発協力事業実施の可能性を検討することを目的に派遣するものである。

## (2)調査団の構成

総括	狩俣 茂雄	JICA 農林水産開発調査部 次長
協力政策	馬杉 学治	外務省経済協力局開発協力課 事務官
協力企画	渡邊 和真	農林水産省経済局国際協力計画課 課長補佐
開発投融資	一方井真紀	JICA 農林水産開発調査部農林業投融資課
農林事業構想	磯村 勝洋	(株)三祐コンサルタンツ技術第5部 参事
農業生産	馬場 淳	太陽コンサルタンツ(株)海外事業本部技術部 次長

(3) 調査日程

日順	月日	調査行程、訪問先		宿泊	
1	3月7日 (日)	東京(12:05) 大阪(14:25)	(NH143) (NH951)	大阪(13:20) ヤンゴン(18:40)	
2	3月8日 (月)	09:30 JICA事務所 10:30 在ミャンマー日本国大使館 14:30 日本貿易振興会(JETRO)ヤンゴン事務所 16:30 国家計画・経済開発省対外経済関係局(FERD)			
3	3月9日 (火)	09:00 農業灌漑省(MAI)計画局 14:30 日本トランステクノ(株) 17:30 団内打合せ		ヤンゴン	
4	3月10日 (水)	09:30 蜂蜜工場(昭和プラント(株) との協議) 14:30 Green Leaf Co., Ltd	07:00 日本製紙(株)バゴ造林地		
5	3月11日 (木)	09:00 ヤンゴン日本人商工会議所各部長との協議 14:00 金商又一(株)・(株)クボタとの協議 16:00 三菱商事(株)ヤンゴン駐在員事務所			
6	3月12日 (金)	ヤンゴン07:00 (6T403) マンダレー09:15 マンダレー (車両:2時間) チャンウー 林業省チャンウー苗畑 チャンウー (車両:2時間) マンダレー			
7	3月13日 (土)	09:00 ミャンマー綿花養蚕公社モデル綿栽培農場 14:00 綿織り工場		マンダレー	
8	3月14日 (日)	マンダレー (車両:3時間) タジ Hlaingtet中央農場 タジ (車両:3時間) マンダレー			
9	3月15日 (月)	05:30 卸売市場 マンダレー 09:40 (6T404) ヤンゴン11:05 16:00 団内打合せ 18:30 夕食会		ヤンゴン	
10	3月16日 (火)	官団員		機内/ ヤンゴン	
		09:00 JICA事務所 14:00 林業省 ヤンゴン(19:30) バンコク(21:10)(TG306) バンコク(22:50) (JL718)			
11	3月17日 (水)	東京(06:15)		ヤンゴン	
		06:00 卸売市場 10:00 農業灌漑省 14:00 農業灌漑省灌漑局 16:00 三菱商事(株)ヤンゴン駐在員事務所			
12	3月18日 (木)	09:00 日商岩井ヤンゴン駐在員事務所 11:00 金商又一(株)ヤンゴン事務所 14:00 FLIX International Ltd.			
13	3月19日 (金)	09:00 JICA事務所 11:00 農業灌漑省 ヤンゴン(19:45) バンコク (21:30)(NH952) バンコク		機内	
14	3月20日 (土)	東京/名古屋			

(4) 主要面談者

組織名	部署名	役職	氏名
JICA事務所		所長	吉田丘
		所員	古市剛久
在ミャンマー日本国大使館		一等書記官	鈴木亮太郎
		二等書記官	松下篤
		二等書記官	桃澤靖
日本貿易振興会 (JETRO) ヤンゴン事務所		所長	荒木義宏
国家計画・ヤンゴン経済開発省	対外経済関係局 (FERD)	総局長	U Soe Lin
		局長	Daw Myo Nwe
農業灌漑省 (MAI)	計画局	局長	Mya Maung
	綿花養蚕公社 (MCSE)	代表取締役	Dr. Thane Htay
	農業機械局	総局長	U Ohn Sein
	ミャンマー農業サービス (MAS)	専務取締役	U Tun Than
	土地調査局	局長	U Htay Myint
	灌漑局	局長	U Hya Myint
	農業計画局	局長 次長	U Tin Htut Oo U Kyi Win
日本トランステクノ(株)	常務取締役事業部	部長	林謙三
SUPREME ENTERPRISE LIMITED		専務取締役	Dr. Sein Myint
		取締役	Nyan Khaing Soe
(株)ヒューマンルネッサンス研究所		代表取締役社長	成田重行
農業灌漑省	Hlaingtet中央農場	綿部長	Daw Lai Win Khine
昭和プラント(株)		代表取締役	内野雅彦
			村上卓也
Tomosada International Trading Co., Ltd		専務取締役	Maung Htet Myat Oo
畜水産省	養蜂局	局長	U Maung Win
Green Leaf Co., Ltd			Saito Isao
			Daw Than Than New

組 織 名	部 署 名	役 職	氏 名
日本製紙(株)	原材料本部林材部	部長代理	片桐俊
			居初健史
	研究開発本部岩国技術研究所		杉山慎治
丸紅(株)	ヤンゴン支店		中野靖士
東京三菱銀行	ヤンゴン事務所	所長	古川孝宏
伊藤忠商事(株)	ヤンゴン事務所	所長	浦茂樹
日商岩井(株)	ヤンゴン 駐在員事務所	所長	吉村利治
小松アジアパシフィック	ヤンゴン支店	店長	目黒幸夫
三菱商事(株)	ヤンゴン 駐在員事務所		名和賢治
金商又一(株)	ヤンゴン事務所	所長	橋本拓治
	業務統括本部 業務推進部	副部長	羽柴彰弘
	ヤンゴン事務所	営業部長	U Win Myint
	ヤンゴン事務所		Thi Nwe Cho
(株)クボタ	海外事業推進部かん がい緑化プロジェクト チーム	副部長	平賀義彦
		係長	梶野伸夫
DEVI-LAND International Company Ltd		専務取締役	Dr. R. Bape
農業灌漑省	綿花養蚕公社(MCSE)	専務取締役	Dr. Pye Tin
林業省	乾燥地緑化局	局長	U San Lwin
農業灌漑省	Myittha綿繰り工場	工場長	U Mawg Mewt
林業省	森林局	副局長	U Shwe Kyaw

## 2 .調査結果の総括

### (1)政治経済動向

「ビルマ式社会主義」による経済破綻を契機として1988年にクーデターにより政権を獲得したソー・マウン国家法律秩序回復評議会議長及びその後継者であるタン・シュエ議長(現在はSPDC:国家平和発展委員会議長)は、政治面では民主化の動きを封じ込めつつ、経済面では国内の規制緩和と対外開放を進めている。この結果、経済成長が促進され、実質GDPの伸びは1993年から1996年にかけては平均6%を上回った。それでも前政権時代の経済破綻の影響は大きく、一人当たりGDPは300ドルから400ドルと世界の最貧国の1つとなっている。

1995年7月には、国民民主党の指導者アウンサン・スーチー女史の自宅軟禁解除をきっかけとして、民主化の進展とアメリカを中心とする各国からの経済制裁の解除が期待され、日本の各企業も対ミャンマー投資の準備を行ったが、その後両者の対立は緩和せず、援助のみならず投資、貿易といった対外経済関係は、改善に至っていない。

さらに、1997年に入り、特に経済的な結びつきの強いタイやマレーシアを襲った通貨危機を契機とした経済の後退の影響を受けて、外国からの投資の停滞が起こっており、為替レートの低下とともに、それまで20%程度だった消費者物価上昇率も、1997年から1998年にかけては50%近くの上昇となっている。貿易収支も慢性的な赤字に悩んでおり、特に外国からの投資の停滞が外貨準備高の減少につながり、為替レートの低下に拍車をかけている。このため、政府は輸入に対する規制を強化する一方、輸出志向型の産業に対する投資を奨励しており、特に同国で競争力のある産業として農業への投資の奨励策が打ち出されている。

### (2)農林業分野の投資状況

農林業に関する海外からの投資については、ミャンマー投資委員会の認可したものとしては、1999年1月現在3件となっており、他の分野の投資31件に比べ極めて少ないのが現状である。その内訳を見ると、住友商事の蚊取り線香プロジェクト、シンガポールのカシューナッツのプランテーションプロジェクト、タイのサトウキビ工場プロジェクトとなっている。このほか、JICAへ相談のあった案件に加え、ゴムやオイルパーム、米などのいくつかのプロジェクトが準備中であるが、その一部にはアジア経済危機以来進展が止まっているものもある。特にこのようなアジア経済状況においては、進出企業としては短期的な利益の出る分野への投資が優先され、農林業分野のように比較的長期の見通しを必要とするものについては躊躇せざるを得ない実状である。

一方で水産業分野は比較的順調であり、19件(畜産も含む)の投資があって、日本からも真珠

養殖、エビ養殖の投資が3件行われている。

農業灌漑省としては、米、豆類、綿花、サトウキビ、油料用作物といった主要作物、更には園芸作物として果樹、花、野菜についての投資を奨励している。新規の農業投資を行ったものには、収益発現後3年間の税の免除期間を与えるといった優遇策も講じられている。特に米については、既存の農地での作物は現在民間が直接輸出することはできないが、政府の指定した地域での新規開発農地での収穫については、50%輸出してよいとされている。その他、サトウキビについては、全量を国営の工場に売却することが義務づけられており、市場価格は存在しないが、その他の作物については、一時的な輸出禁止措置がとられることはあっても、特に価格統制や輸出規制はないものとされている。

### (3) 農林業分野における投資の可能性について

前述のように、ミャンマー政府は農業分野への投資を奨励しているが、外貨不足のため、肥料をはじめとする資材の輸入が困難な状態にある。

実際、外国企業は1企業1月当たり5万ドルの外貨送金が可能であるとされているが、外貨を持ち込む投資時はともかく、国内通貨での輸入資材の調達は困難であると思料される。このため、投資可能な分野としては、輸出を主たる目的として外貨を稼ぎ、その外貨で必要な輸入を行う事業である必要がある。

#### 1) 各地域における投資の可能性

##### a) ヤンゴン周辺

ヤンゴン周辺では、気候面では比較的雨が多く、湿度も高いので十分な積算温度を必要とする作物を本格的な灌漑なしに栽培できる。日照面でも雨期に播種し乾期に成熟するよう作付けすれば、日照不足の心配はない。労働力の面でも、むしろ質の高い人材を得やすいことから、細かな管理を必要とする作物栽培には適している。ただし、現段階では土地の入手は大規模なものでなければ可能であると思料されるが、工業化の進展が急速に起こった場合には、それとの競合が懸念される。

出荷先としては、ヤンゴン空港から関西空港のほか主要なアジアの都市へ直行便があり、船舶による輸出も十分可能であることから、輸送上の問題はない。

##### b) マンダレー周辺

マンダレーは、ヤンゴンから北600キロメートルにあり、イラワジ川沿いのミャンマー第2の都市である。高温で雨量は少なく乾期は厳しいため、栽培にあたっては、本格的な灌漑が必要である。農村部では伝統的な畜力による耕作も行われており、徐々に機械化が進むことを考慮すれば、労働力は豊富であるといえる。土地の入手も現在利用度の低い土地が散在していると見られることから、市内から200キロメートル程度の範囲である程度ま

とまったものが入手可能と見られる。また、マンダレー周辺ではキンダーダムによる灌漑設備が整っている地域も見られる。

輸送手段としては、ヤンゴンまでの道路は比較的整備されており、トラックで15時間程度となっている。鉄道もあるが、必要時間が不明であるといわれており、今後の改善が期待される。空港は、現在タイ国の借款によりジャンボジェットが離着陸できる規模の国際空港を建設中であり、輸出基地としての条件を整えつつある。水運については、大河川であるイラワジ川が利用できるが、乾期には大型船舶の通行は困難とのことであり、時期の制約を受ける。市内からの周辺へのアクセス道路は、幹線を除いては十分とはいえず、特に大規模な農業を考えるとすれば、幹線から遠ざからざるを得ず、農業付近の道路整備は企業で行わざるを得ない場合も考慮する必要がある。

#### c) シャン州

シャン州はミャンマー東北部に位置し、タイと国境を接した高原地帯である。特に北部及び東北部は標高が高く、比較的寒冷な気候を利用して、野菜や豆類の栽培が行われている。雨量が少ないので、一部は灌漑を行っているが、標高の高い部分では必ずしも灌漑なしの作物栽培が不可能ではない。

港や国際空港までの輸送経路が長いので、日本やシンガポールへの輸出には不利であるが、タイと国境を接しているメリットを生かし、チェンライやチェンマイ等タイの都市への出荷も可能である。ミャンマー側の道路は必ずしも良好ではないが、タイ側は整備されているとのことである。したがって、土地利用型作物以外での投資は可能性が高いと考えられる。

#### d) イラワジデルタ地域

これらの地域は、従来より米やサトウキビの栽培が盛んであり、現在民間企業に対し、新たな開墾の奨励をしている。開墾地は必ずしも排水面や道路等の条件が整っていないことも予想され、インフラの整備に資金が必要である。これらの開墾が成功した場合には、輸出は容易な条件にあり、外国からの投資地域としても有望である。

### 2) 作目別の投資可能性

前記のように、投資対象は輸出を目的としたものである必要があるほか、安く良質な労働力を利用した労働集約的な事業に有利性がある。また、道路条件が必ずしも良好でない地域においては、軽くて価値があり、しかも人手を要するハイブリッドの種子生産、極めてまれな花の栽培等は有利性がある。

野菜については、シャン州の高原地域での栽培の可能性がある。これらは、日本へ直接輸出するのではなく、タイの地方都市にある加工工場で塩づけ、乾燥・冷凍等の処理をしてから日本に輸出するルートも考えられる。マンダレーの市場には、トマトやキャベツ、ダ

アイコン、ニガウリ、ニンジンなどが見られたが、そのまま輸出が可能となるものは見当たらないことから、優良種子の入手や栽培方法の検討が必要である。

蜂蜜については、現在の工場で生産される品質では競争力に乏しいことから、新たな機械の導入により、気泡、雑物を十分除去することが不可欠である。また、ミツバチについても改良の必要がある。輸出先として、東南アジアやヨーロッパを考える場合には、現在のヒマワリを中心とした蜜でよいが、日本向けには蜜源植物を変更する必要がある。ただし、蜜源植物の栽培は、養蜂業とは切り離して採算を考える必要がある。

綿花の栽培は、労働集約的な品種であり、かつ大規模に行われる必要があるところから、マンダレー周辺部で向いていると見られる。ただし、現在の品種は繊維が短く、輸出向けには長い繊維の品種の導入が不可欠である。また、単位面積当たり生産量が低い原因について、品種や施肥方法、植栽密度、灌漑等の面から十分な検討が必要である。

花の栽培は、市場にバラが出ていることから見て可能性があるが、保冷施設の建設が必要であり、また、航空機による輸送が可能な範囲に限られる。

豆類については、現在も日本への輸入がある（緑豆、雑豆 1.4 万トン）ことから、その改良・輸入に可能性がある。また、これらの一次加工（乾燥、冷凍、粉碎）したのも将来的に有望である。

果実については、日本へは生食用は検疫上の理由から困難であり、また他国へも競合が激しいと見られ、当面は困難と史料される。また、加工用についても、缶詰工場等の加工工業が未発達段階なので、将来的な課題である。

なお、日本以外としてマレーシアやシンガポール向けに端境期をねらって出荷することも検討に値する。

林業については、内陸部はある程度の広さをもった用地の取得が可能であるが輸送条件が良くないうえ、乾燥がきついで商業的な植林は困難と史料される。また、南部の港に近い地域でのチップ用植林事業は可能性が高いものの、まとまった土地の取得が課題となる。なお、今後国際的な二酸化炭素排出権取引が制度化された場合には、候補地になることも考えられる。

未利用樹利用については、竹を使用したボードも検討に値する。ただし、竹の植え付けから始めることが、資源の枯渇を防ぐうえからも望ましい。

### 3. 一般概況

#### (1) 自然環境

##### 1) 位置

ミャンマーは、インドネシア半島の西部、北緯9度58分から28度31分、東経92度9分から101度10分の間に位置する。東は中国、ラオス、タイに、西はインド、バングラデシュ、北は中国に接する。面積は67万8,033平方キロメートルで日本の約1.8倍の広さを有し、南北に長く約2,000キロメートル、東西は約900キロメートルにわたる。南西はベンガル湾とアンダマン湾に面し、海岸線の全長は約2,000キロメートルに達する。

##### 2) 地形

ミャンマーは、標高900～2,100メートルにわたる山脈や広大な高原そしてたくさんの盆地をもった森林山岳国である。国全体はおおよそ北から南に傾斜しており、すべての河川はこの方向に流れ、イラワジ(Ayeyarwady)川、チンドウィン(Chindwin)川、シッタ(Shittaw)川及びサルウィン(Thanlwin)川の4つの大河がある。はじめの3河川の流域には平野やイラワジデルタが広がり、主要な農耕地帯となっている。一方、シャン高原を北から南に流れるサルウィン川流域の河川平野は極めて狭い。

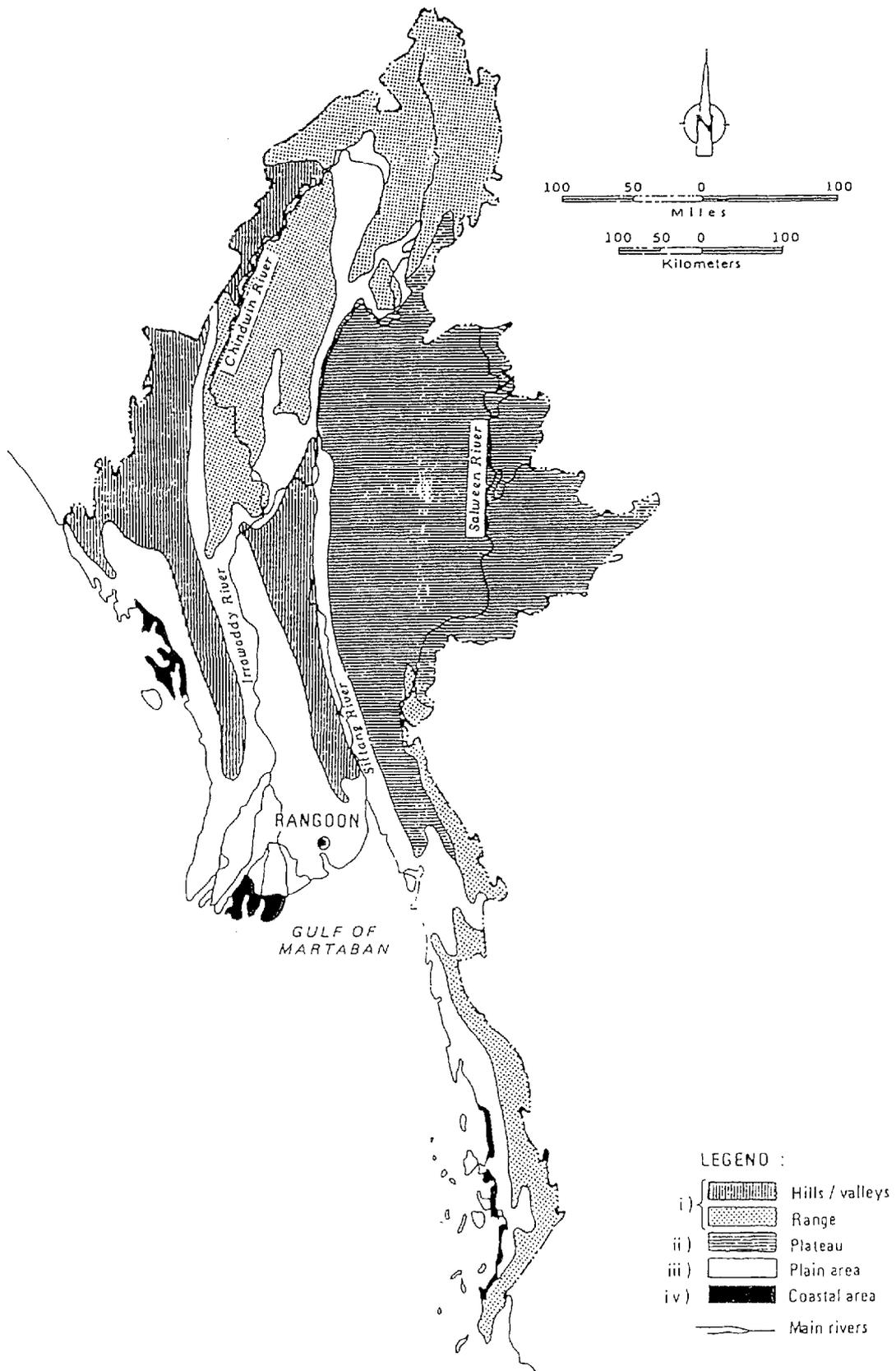
アラカン(Rakhine)州、テナセリム(Tanyintaree)州の沿岸部には、海岸に沿って狭い帯状の平野がある。東に向かって次第に標高が高くなり、アラカン山脈、テナセリム山脈となる。この帯状の平野には短い小河川が横切り、雨量は3,750～5,000ミリメートルでゴム、ココア、アブラヤシ、ココヤシの主要な農園地帯となっている。

イラワジデルタとそれに接する沿岸平野は、内陸部に向かって803～20キロメートルの範囲に広がっている。網目状の小河川をもつこの広大な沖積地は主要な稲作地帯となっている。

ミャンマーの中央部はイラワジ川とチンドウィン川及びシッタ川の流域から成る中央平野で480～560キロメートルにわたり広がる。西はアラカン山脈とチン(Chin)丘陵、東はシャン高原に囲まれている。年間雨量は625～2,000ミリメートルで、土壌や気候条件に応じて、非常に多くの作物が栽培されている。

アルプスヒマラヤ造山帯の一部をなすパトカイ山脈とアラカン山脈が南北に連なる西部丘陵は、原始林に覆われている地域である。しかし山脈の西側は熱帯雨林であるのに対し東側には乾期の影響を受け落葉樹も植生する。

東部丘陵、シャン高原は、標高が高く涼しく雨量も多い。落葉樹林と亜熱帯林が混生する。耕地は畑作地帯であるが、比較的気温が高い低地では米作が行われる。



出典：ASIAN Bank Report 1989.

图 3 - 1 地形图

### 3) 気 候

ミャンマーの中央部を北回帰線が横切って、この国を2つの気候地帯に分けている。すなわち国土の3分の2を占める南部は熱帯であり、残りの3分の1を占める北部は亜熱帯又は温帯である。

ミャンマーは全体として熱帯モンスーン気候の支配下に置かれる。1年は5月～10月の南西モンスーンの吹く雨期と、北東モンスーンの吹く11月～2月の涼しい乾期及び3月～4月の酷暑の乾期に3分される。

南部は季節による気温の差異が小さいのに対し、中央部の平野は暑期の気温変異(40～43℃)と低温期(10～16℃)の変異が極めて大きい。また北部は年間を通じ気温がやや低い。

降水はインド洋からの南西モンスーンに依存するため、図3-2のようにモンスーンの風上にあたる海岸地帯と風下にあたる内陸部の年間降水量の差は極めて大きい。ちなみにアラカン沿岸やテナセリム沿岸の降水量は5,000ミリメートル以上の世界最多雨地の1つであるが、内陸部には1,000ミリメートル以下の乾燥地帯もある。

全作物の40%以上が栽培されている内陸中部の乾燥地帯は、雨期中でも水不足が起り、マンダレー、サガイン、マグウェー州では灌漑施設がある程度の水不足を補っている。

ミャンマーの気候は、赤道上の熱帯気候から冷涼な温帯気候にわたっている。このためモンスーンアジアに一般に見られる食用、工芸作物のほかに、赤道地帯の農園作物(ゴム、ココア、アブラヤシ、ココヤシ)や温帯果樹(リンゴ、ナシ)など極めて多様である。

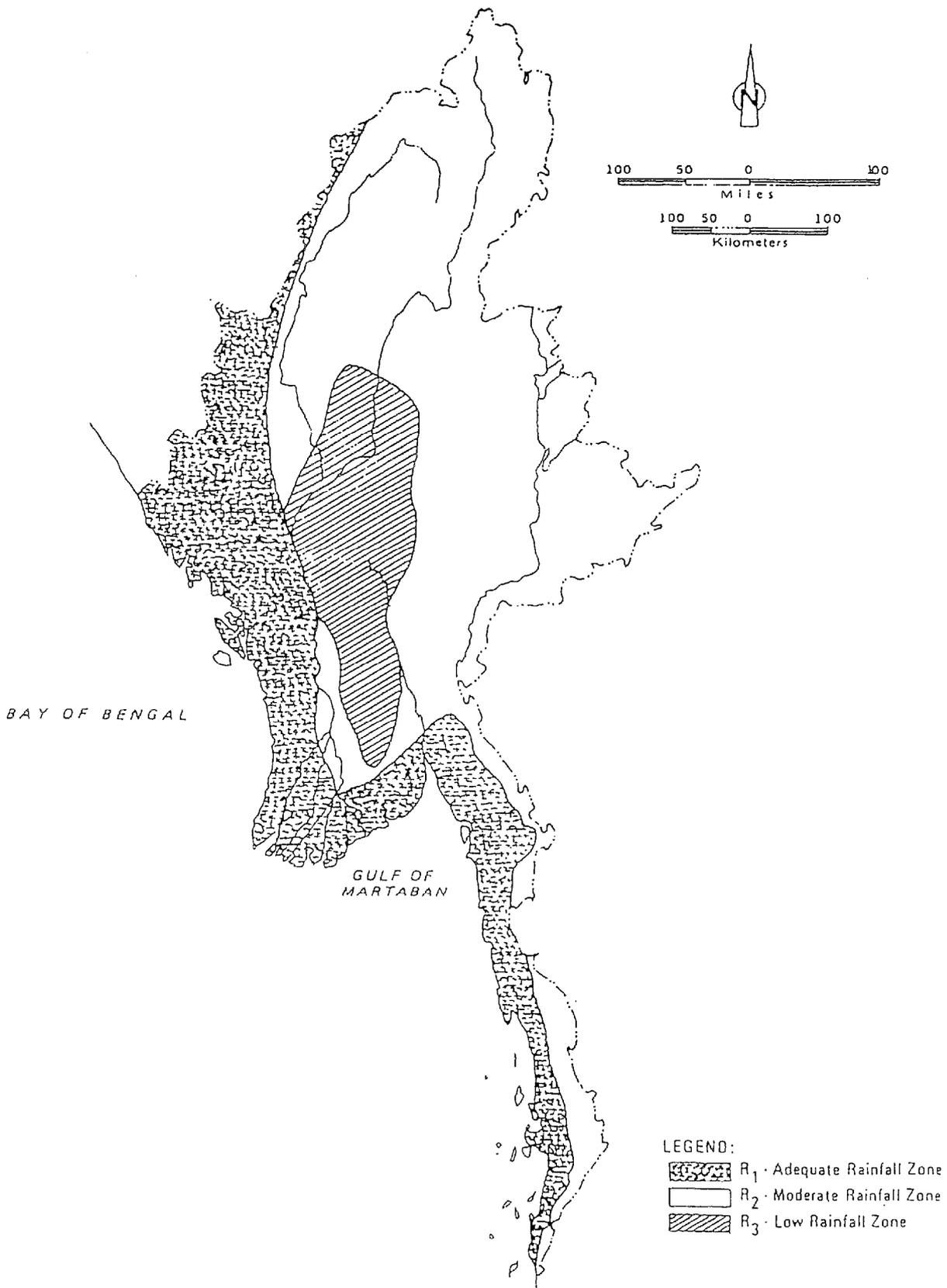
表3-1 主要都市の気象

都市	地域	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	降雨量 mm	湿度 (%)
Myitkyina	北部平原	29.6	19.3	2,418	78.2
Taunggyi	シャン高原	24.7	14.3	1,485	72.3
Sittwe	アラカン海岸	32.8	25.9	5,585	80.2
Dawei	テナセリム海岸	31.8	21.4	5,555	75.7
Mandalay	中部平野	33.4	26.0	1,016	68.5
Yangon	イラワジデルタ	35.6	19.3	2,939	73.2
Hakha	西部丘陵	21.0	11.2	2,077	77.8

### 4) 土 壤

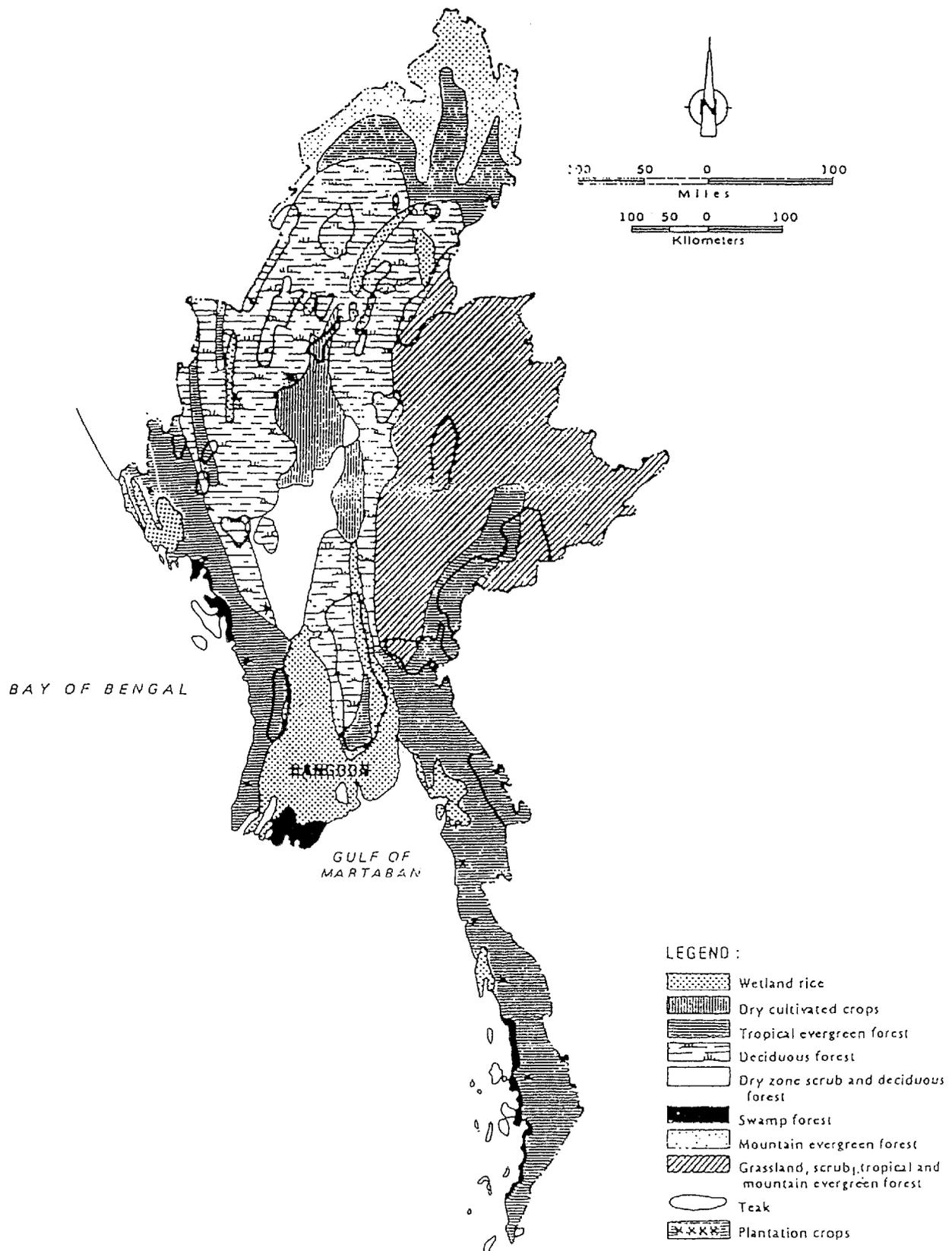
気候と土壌母岩の多様性から、ミャンマーの土壌の変異は非常に大きい。しかし農業的に重要な土壌群は、沖積土壌、黒色土壌、赤色ラテライト土壌の3つだけである。

① 沖積土壌は全播種面積の約50%を占め、概して深く、その構造は強粘土質から砂壤土にわたる。これらの土壌は軽しう化作用の結果としてイラワジ、チンドウィン及びサルウィン川流域に沿って分布している。



出典：ASIAN Bank Report 1989.

图 3 - 2 降水量区分图



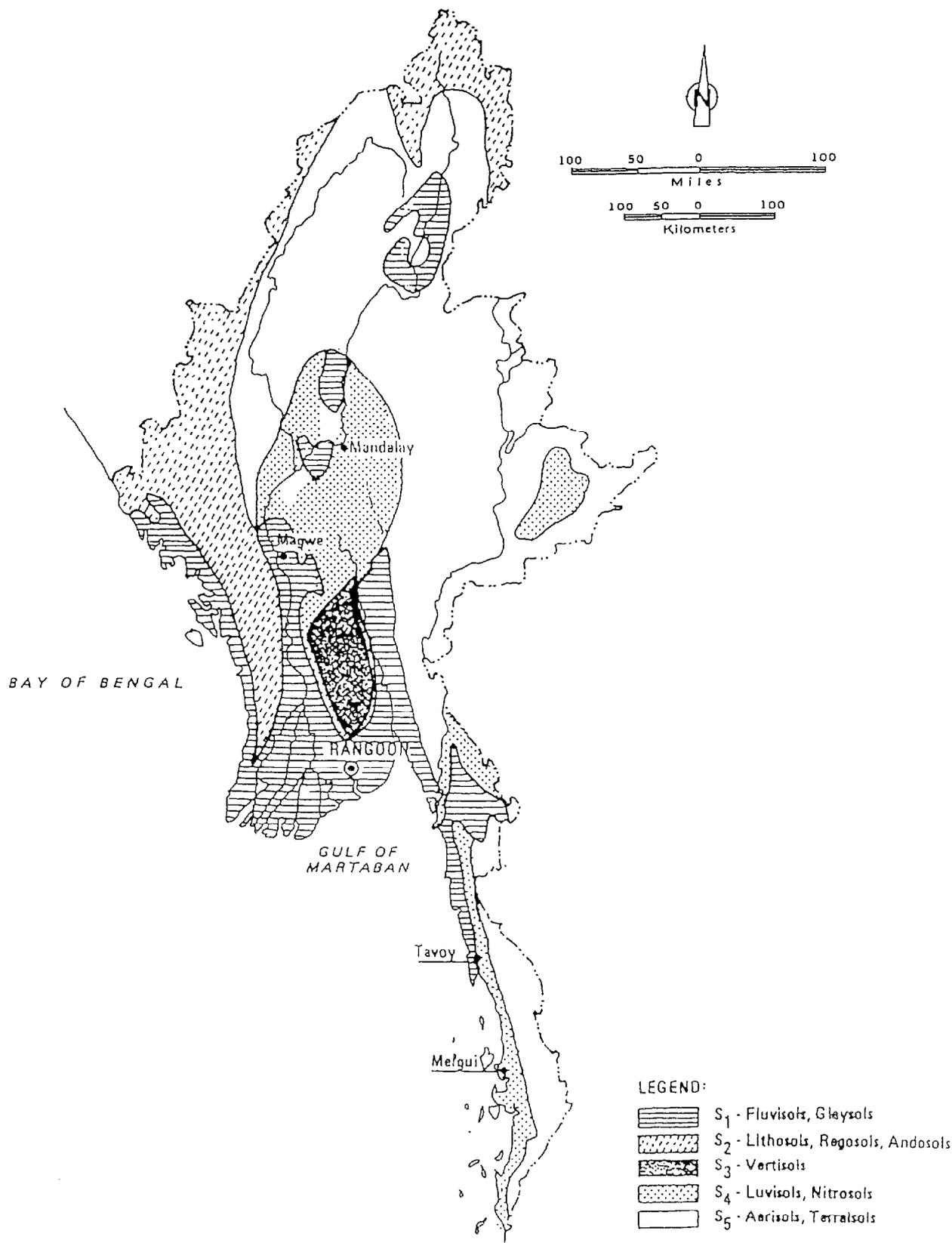
出典：ASIAN Bank Report 1989.

图 3 - 3 農業氣象図

黒色土壌は播種面積の約 30% に分布し、年雨量 500 ~ 1,000 ミリメートルの地帯に見られる。この地帯は灌漑を必要とするが、同時に排水、浸食が大きな問題となっている。これらの土壌は 40 ~ 60% の粘土を含み、湿ると弾力性があり、粘土質であるが乾くと非常に硬くなる。

赤色ラテライト土壌は播種面積の約 20% を占める。一般に起伏のある地形で、年雨量 1,000 ~ 3,000 ミリメートルの所に分布する。これらの土壌はカルシウム、マグネシウムの含量が低く、窒素も欠乏している。可給態リン酸、有機物含量も比較的低い。

主要な河川とその支流に沿った肥沃な沖積平坦地やイラワジデルタは別として、ミャンマーの土壌は一般に有機質と窒素が少ない。可給態リン酸とカリ含量は多くの土壌でかなり高い。しかし作物特に高収量品種の収量を高めるためには更にこれらの要素を投入する必要がある。



出典：ASIAN Bank Report 1989.

图 3 - 4 土壤区分图

## (2) 社会経済

### 1) 社会経済政策及びその状況

#### a) 国家計画と経済成長率

1989年の軍政以降、現政権は市場経済化への転換を基本政策としてあげ、民間貿易の自由化、国境貿易の合法化、民間活力の導入、外国投資の誘致を目的とする法整備・規制緩和を実施してきた。経済成長率は1989年度3.7%、1990年度2.8%、1991年度0.6%と低迷していた。(ミャンマーの会計年度は4月から翌年3月までであり、我が国と同じ。)

1992～1995年度は策定された4か年経済計画に基づき、生産の増加と輸出の拡大が進められた。期間中は目標年率(5.1%)を上回り、年率平均8.2%成長を達成した。この間、海外投資を含む民間投資等による総投資額は年率27.0%と高い伸びであった。また一人当たりGDPも年率平均6.3%の伸びであった。

1996～2000年度は新たに5か年経済計画が策定され、より経済の多様性を強調し、新たな市場経済の成長を促進させることを目的の1つとしている。GDPの目標成長率は年率6%、一人当たりGDPは年率4.1%の伸びを計画している。しかし1997年度は農業部門の成長率が低かったことなどにより4.6%の成長にとどまった。1998年度は6.2%を見込んでいる。以下は各分野における計画成長率である(いずれも年率)。

【農業】 5.4%

【鉱業】 18.5%

【加工業、製造業】 7.4%

【サービス業】(金融、ホテル、観光を含むサービス業)6.8%

【貿易】 5.0%

#### b) 1997年度経済状況

GDPは1兆675億KT(チャット)、一人当たりGDPは270～406米ドルであった。GDPを構成する主要産業は農業52%をはじめ、商業(24%)、製造業(8%)と続く。貿易については輸出63億KT(10億400万ドル：公定レート換算。農産物(豆類等)36%、林産物(チーク材等)24%、水産物(エビ等)11%)、輸入139億KT(22億4,100万ドル：公定レート換算。資本財(輸送機器等)49%、消費財(食用油等)36%、中間財(原材料等)16%)の輸入超であり、76億KT(12億3,700万ドル)の貿易収支赤字だった。外貨準備高は約3億ドル(1999年1月末推計)と低水準にとどまっている(輸入の1か月強分)。またチャットの対ドルレートは公定は1米ドル=約6KTであるが、実勢は約330KT(1999年2月末)である。インフレ率は51%(1998年8月前年同月比)だったが、引き続き高進している。

一方、財政赤字が拡大している。財政赤字(1994年度以降は対GDP比6%台)を賄うために通貨供給量を増加させており(年増加率20～40%)、これがインフレ率の上昇(年20

～ 30%)の原因ともなっている。

#### c) 主要産業動向

1997年度の成長率では建設業をトップに金融、畜産・水産、鉱業、通信と続いている。

農業は全就業人口の3分の2が従事し、GDP全体の36%以上を占める主要産業である。栽培される主な農作物は米である。1998年11月より政府は民活により未開墾地における米作を中心とした農業生産拡大を図るなど、積極的な姿勢もうかがえる。他のGDPにおける主要産業は畜産、漁業、林業である。

工業はまだ十分に発展しておらず、GDPのおよそ9%を占めるにすぎない。製造業にはその80%を占める食品、飲料品が含まれ、それ以外に石油精製品等が含まれている。

#### d) 総合収支動向

農産物を中心とする輸出の伸びは1994年度以降頭打ちで、食料品をはじめとする消費財輸入が顕著(1991年度11% 1997年度36%)であるように、同国は構造的に開発途上国に多い輸入超過体質であり、貿易収支の赤字は年々拡大傾向にある。一方で入国者の増加による貿易外収支の黒字基調、出稼ぎ労働者の本国送金による移転収支の黒字、外国投資の流入による資本収支の黒字が見られるものの、貿易赤字を相殺するまでの規模には至っていない。その結果、外貨不足が顕著であり、対外的な信用不安を与えている。政府はますます輸入動向を管理せざるを得ず、輸入に係る規制を強化したりするなど、場当たりの経済政策も見られる。

例えば、政府は1998年3月以後、贅沢品の輸入を禁止し、必需品：非必需品の輸入比率を80%：20%とする措置を導入した。また食用油の輸入を抑え、自国内で食用油を生産させるためにある日突然、搾油ゴマの輸出を禁止したりしている。

#### e) アジア通貨危機の影響とチャットの為替動向

1997年7月からのアジア通貨危機の影響で、ASEAN諸国からの対ミャンマー投資が大幅に減少した。例えば、1997年度にはASEAN諸国からの外国投資許認可件数が25件であったが、1998年上半期の同件数は3件にまで落ち込んでいる。これは認可件数であり、認可を通さない規模のものは更に少ないと思われる。また相手国の需要減によりミャンマーからの輸出が減少している。

ミャンマーの通貨自体は国際マーケットにそれほどインヴォルブされていないことから、アジア通貨危機が直接チャットに与えた影響は少ないと思われるが、このころからチャットは減価し始めており(1997年4月は1ドル=160KT 最近では1ドル=330KT)、インフレや国際収支の悪化が原因ともいわれている。

しかし、チャット相場は闇両替商が米ドル/パーツ・レートと国境貿易地帯で形成されるパーツ/チャット・レートを参考にして決定しているといわれている。アジア通貨危機

以降のチャットとバーツの下落率はほぼ一致しており、今後も基本的にチャット相場はバーツ相場に追随した動きを続けるものと思われる。

ただし、アジア通貨危機時に当局が強制的に相場上限を設定したり、闇両替商を連行するなど、急激なチャット相場の下落に対しては強引な手段に訴える傾向がある。チャット相場の今後の動向次第では、再び当局の強引な相場監視により短期的に相場が混乱する可能性は否定できない。

#### f) インフラの問題

何年にも及ぶビルマ社会主義の隔絶政策により、ミャンマーは近代的輸送手段と通信手段が著しく不足している。危機的な電力不足状態であり(送配電ロス率39%、停電が多い)、電話回線等の通信設備が少なく、舗装道路割合も小さい。政府は経済発展を支えるための輸送と通信の整備に多大な努力を払っており、最近ではマンダレー近郊の国際空港の建設、ヤンゴン市内の循環通勤鉄道計画、ヤンゴン近郊の近代的港、電話システムの改善等が着手されている。

#### 2) 経済指標

ミャンマーにおいて農業は国の主力産業である。1997 / 98 年度では、一次産業(農・林・水産・畜産業)は、GDP の58.7%、雇用の67.4%を占める。一方、二次産業はGDP の10.7%、雇用の8.4%を占めるにすぎず、依然として農業部門への依存度が高く、工業化の進展が見られないのが特徴である。

経済規模(1997 / 98 年度)は、人口4,640万人、GDP 総額1兆675億チャットで、一人当たりGDP 額は2万3,006チャットとなっている。チャット/ドルの為替レートが公定で1ドル約6チャット、実勢1ドル=約330チャット程度と乖離が非常に大きいことから、一人当たりGDP 額のドル・ベースへの単純換算は難しい。生活実感としては400~600ドル程度との見解がある。

また、公定レート適用は政府及び国営企業による経済活動の大半に限定され、一部公的な経済活動及び民間部門には実勢レートが用いられる。このことからミャンマーの国営企業と民間部門のGDP 構成割合(約20:約80)を基に、一人当たりのGDP 額を計算すると、一人当たりのGDP 額として約620ドルが得られる。

一方、実質GDP 成長率(1985 / 86 年度固定価格表示)の推移を見ると、1991 / 92 年度は、農業が-3.9%と大きく落ち込んだため-0.6%とマイナスであったが、翌1992 / 93 年度以降は、一連の経済改革の効果、特に農業生産の増大、外国投資、国境貿易拡大等を要因として急速に成長した(成長率6~10%程度)。しかし、その後のアジア経済危機の影響で1998 年以降は停滞気味である。

1996 / 97 年度から2000 年度までの5 年計画の目標成長率は平均6%であるが、1997 /

98年度は産業構成の半分を占める農業の成長率が2.9%と低かったなどの理由により、成長率は4.6%にとどまった。

物価動向を見ると1987/88年度以降20%を超える上昇を続けており、1998年8月には51%を記録している。主な要因は、経済不振によるモノ不足、大規模な財政赤字の中央銀行のファイナンスと国営企業への多額の融資、農産物の取引自由化による価格上昇、各種公共料金の値上げなどである。

表3-2 主要経済指標の推移

(単位：%)

	90/91	91/92	92/93	93/94	94/95	95/96	96/97 <sup>pa</sup>	97/98 <sup>p</sup>
財	2.6	-1.5	11.0	6.0	6.9	6.7	6.5	4.3
農	2.0	-3.9	12.4	4.7	6.7	5.5	3.8	2.9
畜産・水産業	-0.6	5.7	4.5	4.8	6.0	3.0	11.8	6.4
林業	8.3	-1.7	-3.3	1.0	-14.3	-4.5	2.7	1.3
鉱業	-1.2	10.9	20.0	11.0	14.5	21.1	10.0	19.6
加工・製造業	0.1	-4.0	10.8	9.4	8.5	11.7	5.5	5.3
電力	5.0	6.7	31.1	24.4	8.5	4.3	7.7	6.4
建設業	35.8	17.1	11.2	11.7	18.7	27.2	24.6	9.3
サービス	-4.2	5.1	6.1	8.0	10.0	9.3	8.0	7.4
運輸	3.5	5.8	9.1	9.2	11.2	6.4	6.4	6.6
通信	3.9	16.5	26.0	8.5	20.4	24.6	20.6	16.3
記入	16.7	17.9	15.1	38.4	47.3	34.8	21.9	13.7
社会行政	4.2	4.3	2.9	7.2	8.0	6.2	4.9	5.5
その他サービス	3.5	2.5	3.6	3.5	4.0	6.3	5.9	5.7
商業	2.4	-2.5	8.9	4.6	7.0	5.7	5.0	3.2
GDP	2.8	-0.6	9.7	6.0	7.5	6.7	6.4	4.6

(注) pa: 暫定実績値、p: 暫定値

出典: Review of the Financial, Economic and Social Conditions for 1997/98

表3-3 実質GDP成長率(1985/86年度価格)の推移

	91/92	92/93	93/94	94/95	95/96	96/97 <sup>pa</sup>	97/98 <sup>p</sup>
名目GDP (百万チャット)	186,802	249,395	360,321	472,774	604,729	790,877	1,067,522
名目GDP/人 (チャット)	4,496	5,891	8,357	10,764	13,515	17,357	23,006
実質GDP成長率 (%)	-0.6	9.7	6.0	7.5	6.9	6.4	4.6
消費者物価上昇率 (%)	32.3	21.9	31.8	24.1	25.2	16.3	29.7
貿易収支 (百万ドル)	-112	-420	-606	-570	-841	-1,001	-1,237
輸入 (＄)	842	1,010	1,302	1,488	1,716	1,917	2,241
輸出 (＄)	431	591	696	917	875	916	1,004
経常収支 (＄)	-344	-275	-292	-195	-418	-408	-588
外貨準備 (＄)	258	280	303	422	561	229	250
財政収支 (百万チャット)	-12,312	-12,094	-15,517	-29,647	-38,819	-51,739	-65,285

(注) pa: 暫定実績値、p: 暫定値

出典: Review of the Financial, Economic and Social Conditions for 1997/98

国際収支は貿易収支の大幅な赤字を、観光や出稼ぎ労働者の送金などで埋めてはいるが、経済収支は大きく赤字となっている。一方、外国投資はアジア経済危機の影響を受けてほとんど止まった。外貨準備高は1999年1月現在約3億ドルとなっており、対外債務の延滞とあわせ、外貨不足は深刻である。

3) 人 口

表 3 - 4 人口の推移

年度	人口 (万人)			増加率
	総人口	男性	女性	
1987/88	3,854	1,911	1,943	1.96
1988/89	3,929	1,948	1,981	1.96
1989/90	4,003	2,019	2,019	1.88
1990/91	4,079	2,057	2,057	1.88
1991/92	4,155	2,096	2,096	1.88
1992/93	4,233	2,135	2,135	1.88
1993/94	4,312	2,168	2,168	1.87
1994/95	4,392	2,209	2,209	1.87
1995/96	4,474	2,252	2,252	1.87
1996/97	4,557	2,294	2,294	1.84
1997/98	4,640	2,304	2,336	1.84

出典：Immigration and Population Department

ミャンマーの人口は1997 / 98年度の推計で4,640万人、これは10年前の1987 / 88年度に比べ20.2%の増加であり、年平均1.87 ~ 1.84%の増加率を示している。東南アジア全体では人口増加率が低い部類に入る。また年齢別人口構成は、0 ~ 14歳が33.30%、15 ~ 59歳が59.05%、そして60歳以上が7.65%とピラミッド型を示している。

表 3 - 5 部門別人口

部門	人口	割合
農業	11,507	62.68
畜産業	397	2.16
林業	189	1.03
鉱業	121	0.66
製造業	1,666	9.07
電力	22	0.12
エネルギー産業 (電力を除く)	26	0.14
建設業	400	2.18
運輸通信業	495	2.70
社会サービス	597	3.25
政府等サービス	888	4.84
貿易	1,781	9.70
その他	270	1.47
合計	18,359	

出典：The Financial, Economic and Social Conditions for 1997 / 98

しかし上記の統計書による人口は、1983年センサスを基に試算した数字であり、ミャンマーの実際の人口は6,000万人に近いという説もある。また上記人口のうち約80%は農村人口である。

推定就業人口は1,836万人、その部門別内訳は表3 - 5のとおりで、農業部門の比率は63%に達している。

#### 4) 民族と文化

表3-6 民族の割合

民族	割合 (%)
Kachin	1.4
Kayah	0.4
Kayin	6.2
Chin	2.2
Bamar	69.0
Mon	2.4
Rakhin	4.5
Shan	8.5
Other Indigenous	0.1
Foreign Race	5.3

出典：Statistical Yearbook 1997

ミャンマーは多民族国家であり、人口の69%を占めるビルマ族と130を超える少数民族で構成されている。少数民族の主なものはシャン族(8.5%)、カレン族(6.2%)、ラカイン族(4.5%)、モン族(2.4%)、チン族(2.2%)などである。独立以降長年にわたって少数民族による反政府ゲリラ闘争が展開されてきた。彼らの反乱はミャンマーの最大の国内問題であったがSLORC政権になってから次々と反政府ゲリラの帰順化に成功、残るのはカレン民族同盟のみとなった。

表3-7 民族系の割合

民族系	割合 (%)
Bamar	69.0
Indigenous Races	25.7
Indians and Pakistanis	1.3
Chinese	0.7
European and Other Races	3.3

出典：Statistical Yearbook 1997

ミャンマー社会を複雑にしているもう1つの要因は、インド人や中国人の存在がある。彼らの大半はもともと植民地時代にミャンマーに移り住んだ者やその子孫である。彼らはもっぱら都市に住み1953年センサスによれば、インド人と中国人は都市部でそれぞれ9%と6%を占め、農村部でも2%と1%とその数は当時の総人口の18%を占めた。しかし1962年のクーデターで権力を掌握したネーウインは、民族主義的改造に着手、国有化政策を通じて外国人

表3-8 宗教の割合

宗教	割合 (%)
仏教	89.4
原始宗教	1.2
ヒンデュ教	0.5
イスラム教	3.9
キリスト教	4.9
その他	0.1

出典：Statistical Yearbook 1997

の経済力を奪った。この政策によって多くの外国人とりわけインド人がミャンマーを去った。しかしミャンマーに残ったインド人、中国人も多く、現在外国人の数は246万人で総人口の5.3%を占める。

人口の3分の2を占めるビルマ族は、9世紀から10世紀にかけて中国の雲南省から南下し、イラワジ川流域に住みついたと考えられる。仏教の信仰が厚く、男子は一生に一度は出家することが社会的習慣となっている。仏教はシャン族、カイン族、モン族等においても主要な宗教であり、国全体として人口の89.4%が仏教徒である。

教育制度について見ると、小学校5年間、中学校3年間、高等学校2年、大学2年ないし7年で、義務教育はないが、小中学校教育は無料である。高等教育のためにはヤンゴン大学、マンダレー大学、その他短大、専門学校を含め国立42校が設置されている。しかし、大学は民主化運動の影響で1996年から閉鎖状態にある。1996年の統計から試算すると小学校就学率は102%、中学校就学率は20%となっている。また識字率は76.6%と高い。公用語はミャンマー語であるが、英語も小学校1年から必須科目として教えている。

#### 5) 土地利用

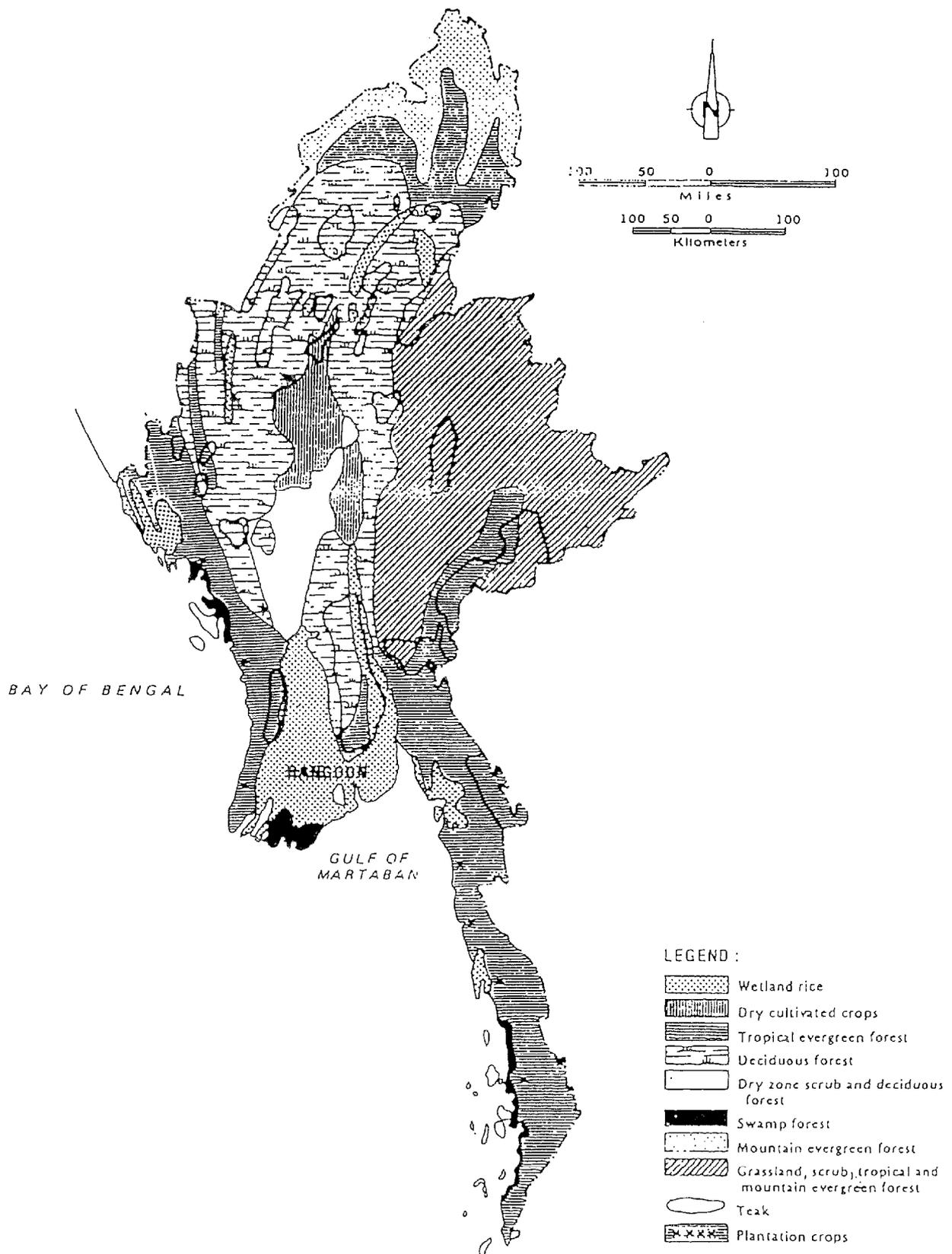
ミャンマーの土地利用は表3-9のようになる。このなかで休閑地は輪作体系の一部であるので、耕作地との合計約2,563万エーカーが1997/98年度のミャンマーの耕地面積であり、これは全国土面積の約15%を占める。

表3-9 土地利用

項目	面積 (ac)	割合 (%)
総面積	167,186	100.0
耕作地	22,304	13.3
休閑地	2,759	1.7
可耕放棄地	19,558	11.7
保護森林	26,265	15.7
その他の森林	53,967	32.3
その他	42,333	25.3

出典：The Financial, Economic and Social Conditions for 1997/98

ここで注目すべきは荒廃した耕地であって、これが現在の耕地面積とほとんど同じくらいの面積を占める。この荒廃耕地の潜在的な生産可能性を調査し、開発することはもちろん大切であるが、開発には膨大な投資を必要とする。



出典：ASIAN Bank Report 1989.

图 3 - 5 土地利用图